



今月のトピックス

- 平成 30 年度概算要求の概要について（厚生労働省）
- 地域力強化検討会最終まとめ～地域共生社会の実現に向けた新たなステージへ～を公表（厚生労働省）
- これまでの議論についてのまとめと関係者へのヒアリングを実施（社会保障審議会 - 生活困窮者自立支援及び生活保護部会）
- 認定就労訓練事業所における社会福祉法人の認定状況を公表（厚生労働省）
- 子ども虐待による死亡事例等の検証結果について（第 13 次報告）及び児童相談所での児童虐待相対応件数を公表（厚生労働省）
- 全国空き家対策推進協議会が設立（国土交通省）

実践事例紹介

☆ 制度・施策等の動き

平成 30 年度概算要求の概要について（厚生労働省）

厚生労働省は平成 30 年度予算の概算要求をまとめました。一般会計の総額は 31 兆 4,298 億円の要求額となり、平成 29 年度の当初予算との比較では、2.4%伸びて、7,426 億円の増となりました。社会・援護局の地域福祉に係る項目の詳細については**別添資料 1**をご覧ください。

概算要求の概要については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

平成 30 年度の概算要求・・・<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/18syokan/>

地域力強化検討会最終まとめ～地域共生社会の実現に向けた新たなステージへ～を公表（厚生労働省）

平成 28 年 10 月より開始された「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」（座長：原田正樹 日本福祉大学教授）の最終とりまとめが、9 月 12 日に公表されました。最終まとめは、昨年 12 月にとりまとめられた中間とりまとめを基本に、これまでの 10 回の議論で出された意見をもとにまとめられたものです。今後、改正社会福祉法第 106 条の 3 に基づく基本指針の策定、地域福祉計画のガイドラインの改定が行われる予定です。

とりまとめの内容・概要等については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」の最終とりまとめ・・・<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000176885.html>

これまでの議論についてのまとめと関係者へのヒアリングを実施

（社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会）

8 月 30 日、第 6 回社会保障審議会（生活困窮者自立支援及び生活保護部会）が開催されました。

今回の審議会では、これまでの意見をもとに自立相談支援のあり方や、就労支援のあり方が検討されるとともに、有識者や利用者等からのヒアリングが行われました。

審議資料等については、厚生労働省のホームページをご確認ください。

社会保障審議会（生活困窮者自立支援及び生活保護部会）・・・

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000172506.html>



◇ その他（参考情報）

認定就労訓練事業所における社会福祉法人の認定状況を公表（厚生労働省）

8月18日、厚生労働省は、認定就労訓練事業所の認定状況（平成29年度第1四半期）を公表しました。平成29年6月30日時点における認定就労訓練事業所の認定件数は、1,020件で、利用定員合計は、2,802名です。法人種別では、社会福祉法人が558件と最も多くなっており、件と最も多く、次いで株式会社167件、NPO法人163件となっています。詳細は下記をご覧ください。

認定就労訓練事業所の認定状況・・・<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000096460.html>

子ども虐待による死亡事例等の検証結果について（第13次報告）

及び児童相談所での児童虐待相対対応件数を公表（厚生労働省）

厚生労働省より子ども虐待による死亡事例等の検証結果について（第13次報告）及び児童相談所での児童虐待相対対応件数が公表されました。

平成28年度の子どもの虐待による死亡事例における死亡した子どもの年代では、例年同様0歳児が最も多くなっています。また、全国210か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は122,578件（速報値）で、これまでで最多の件数となっている詳細は厚生労働省のホームページをご覧ください。

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第13次報告）及び児童相談所での児童虐待相談対応件数・・・
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000173365.html>

全国空き家対策推進協議会が設立（国土交通省）

少子高齢化の進展等により、空き家が年々増加する状況下で、空き家対策のよりいっそうの推進を図るため、地方公共団体や関係団体等が情報共有・展開・対応策検討等を行う「全国空き家対策推進協議会」が設立されることとなり、8月31日に設立総会が開催されました。

協議会は、正会員（地方公共団体）約950団体、連携専門家団体、顧問で構成されており、連携専門家団体には、全社協も参加しています。

全国空き家対策推進協議会の設立について・・・http://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000114.html



実践事例紹介

～キラリと光る★全国の社協の取り組み～

実践① 文京区社会福祉協議会（東京都）

地域福祉コーディネーターの配置で動き出した小地域福祉活動

- ▶ 地域福祉コーディネーターの配置により行政では対応できない地域の問題や課題を把握し、支援を行えるようになった。
- ▶ そのようななか、行政の地域活動センターや町会連合会等と連携をとりながら、空き家を活用した集い・交流の場「こまじいのうち」をオープンした。「こまじいのうち」は、月平均 300 人が利用し、住民が、自由に入出入りして多様なプログラムを行っている。

詳細は、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP をご覧ください。(NORMA 2014 年 10.11 月合併号「社協活動最前線」掲載事例) <https://www.zcwvc.net/news-file-掲載事例/no-4/>

【参考】「社協・生活支援活動強化方針」(第2次アクションプラン)との関連

<input checked="" type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化 (総合相談体制の構築)	<input type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化 (生活支援体制づくり)	<input type="checkbox"/> その他 (該当なし)

実践② 豊岡市社会福祉協議会（兵庫県）

行政・社協との連携による総合相談支援体制と、地域住民とともにつくる出口支援

- ▶ 生活困窮者が抱える課題を早期発見するため、社協と行政、またその内部での他部署の垣根を越えた連携システムの構築のため、平成 25 年度に「豊岡市総合相談支援ネットワーク推進協議会」を立ち上げる。
- ▶ 平成 27 年度には生活困窮者自立支援制度を受託し、自立相談支援事業の窓口である「豊岡市総合・生活支援センター『よりそい』」を開設。「よりそい」と地域包括支援センター、障害者基幹相談支援センターをあわせた「総合相談センター」を組織し、福祉事務所が入る市役所庁舎の同一フロアで業務を行うようにした。「よりそい」は「豊岡市総合相談支援ネットワーク推進協議会」の事務局となり、各部署から寄せられる対応困難事例への対応を調整していく役割を担っている。
- ▶ また、住民同士の支え合いを含めたさまざまな社会資源の情報を再調査し、「行政区カルテ」を作成している。

詳細は、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP をご覧ください。(NORMA 2015 年 7 月号「社協活動最前線」掲載事例) <https://www.zcwvc.net/news-file-掲載事例/no-4/>

【参考】「社協・生活支援活動強化方針」(第2次アクションプラン)との関連

<input type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化 (総合相談体制の構築)	<input checked="" type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化 (生活支援体制づくり)	<input type="checkbox"/> その他 (該当なし)

**実践③ 周南市社会福祉協議会（山口県）****孤立死・孤独死ゼロの町をめざし、行政と一体となって設置した「もやいネット地区ステーション」**

- ▶ 「孤独死・孤立死ゼロの町」を目指し、平成 25 年 4 月に地区社協内に「もやいネット地区ステーション」を設置し、24 時間 365 日相談受付をしている。
- ▶ 有償スタッフとして住民から選出された地域福祉コーディネーターを配置している。訪問対象者の選定は毎月行い、本当に見守りが必要な対象者に支援ができるよう工夫している。地域福祉コーディネーターの存在が民生委員の方などの負担軽減にもつながっている。

詳細は、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP をご覧ください。(NORMA 2015 年 9 月号「社協活動最前線」掲載事例) <https://www.zcwvc.net/news-file-掲載事例/no-4/>

「社協・生活支援活動強化方針」(第2次アクションプラン)との関連

<input type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（総合相談体制の構築）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（生活支援体制づくり）	<input type="checkbox"/> その他（該当なし）

実践④ 南アルプス市社会福祉協議会（山梨県）**ひとりの困りごとを地域課題としてとらえ、みんなで解決していく助け合いの地域を作ろう**

- ▶ 「ふくし小委員会」を小学校区内で開催し、住民向けの学習会や CSW の配置等、重要な相談支援の強化に取り組んでいる。
- ▶ 住民ボランティア、老人クラブ、自治会、民生委員、地元大学の学生や市役所福祉相談課職員が参加。また、自治会圏域での「ふくし井戸端会議」を始め、住民の困りごとをより細かく把握し問題解決のため活動している。

詳細は、地域福祉・ボランティア情報ネットワーク HP をご覧ください。(NORMA 2015 年 10 月号「社協活動最前線」掲載事例) <https://www.zcwvc.net/news-file-掲載事例/no-4/>

「社協・生活支援活動強化方針」(第2次アクションプラン)との関連

<input checked="" type="checkbox"/> アウトリーチの徹底	<input checked="" type="checkbox"/> 地域づくりのための活動基盤整備
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（総合相談体制の構築）	<input type="checkbox"/> 行政とのパートナーシップ
<input checked="" type="checkbox"/> 総合・支援体制の強化（生活支援体制づくり）	<input type="checkbox"/> その他（該当なし）

<配信先>

都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当部

<<配信元>

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉部／全国ボランティア・市民活動振興センター

電話 03-3581-4655/4656 c-info@shakyo.or.jp

* 「News File」では、毎月 1 回、地域福祉担当の皆様に参加になる関連トピックスを発信します。併せて隔月にて全国各地の社協による実践事例も紹介いたしますので、創意工夫をしながら取り組んでいる実践があれば上記事務局（電話か e メール）まで「テーマ」と「社協名」に関する情報をお寄せください。実践の詳細については、こちらからお尋ねさせていただきます。